

論文

学術誌における戦中の日本語教育をめぐる語り

—『日本語教育』を手がかりに—

野 崎 雅 子

早稲田大学大学院社会科学研究科

アブストラクト：本稿では、1962年に創刊された日本語教育学会の学会誌である『日本語教育』の記事を分析し、戦後の日本語教育関係者たちの戦中の日本語教育に対する認識とそれをめぐる語りの変遷を明らかにする。

『日本語教育』における戦中の日本語教育をめぐる語りでは、戦中の日本語教育の蓄積を現在の日本語教育の礎として肯定的に評価する姿勢が一貫してみられた。一方で、アジアに対する蔑視が当初はみられたものの、70年代以降はアジア出身の学習者への配慮の姿勢が示されるようになった。この変化は、外国人教員の増加と彼らによる戦中の日本語教育に対する批判に呼応したと考えられる。1980年代中盤からは、「日本語教育史」研究が一般化したのが、人物や教材・教授法に対する研究が大半を占めており、結果的に「日本語教育史」研究の潮流は、戦中の侵略性に対する省察・反省には繋がらず、戦中の日本語教育の蓄積に対するさらなる肯定的評価につながった。

**Narratives on Wartime Japanese Language Education in
the Journal of Japanese Language Education (『日本語教育』)**

Masako NOZAKI

Graduate School of Social Sciences, Waseda University

Abstract: This study analyzes articles from *the Journal of Japanese Language Education* (『日本語教育』), published since 1962 by the Society for Teaching Japanese as a Foreign Language (now the Association for Japanese Language Education), to examine how postwar Japanese language educators perceived wartime Japanese language education and how their narratives evolved. In the journal, wartime Japanese language education was consistently evaluated positively as the foundation for contemporary Japanese language teaching. Initially, articles contained elements of disdain toward Asia, but from the 1970s onward, a shift toward greater consideration for Asian learners became evident. This change corresponded with an increased number of foreign educators and their critiques of wartime Japanese language education. From the mid-1980s, research on the “history of Japanese language education” became more common, but most studies focused on figures, teaching materials, and methodologies. Consequently, these historical studies did not reflect critically on Japan’s wartime aggression. Instead, they reinforced an affirmative assessment of that period’s educational legacy.

はじめに

太平洋戦争中のアジア諸国への進出において、「侵略の道具」としての役割を果たしてきた日本語教育は、終戦を境に、その目的を「国際交流」や「対外援助」に大きく転換したとされている。こうしたことは、戦中と戦後の日本語教育の断絶と捉えられ、長らく日本語教育史における教育目的を扱う研究において通説であった（木村 2000, 関 1997など）。しかし一方、こうした通説とは対比的に、2000年代以降、日本語教育において、戦中から戦後へ通底する問題が指摘されるようになった。田中（2000）は、日本語教育の戦後の再出発が、「戦前の帝国主義時代の問題点を徹底的に洗い出したうえで、その反省にのっとっておこなわれたものではなかった」（18）と指摘し、その要因として、「帝国主義的メンタリティとアジア蔑視が、敗戦のときに完全に払拭されずに、戦後にまでひきずられてきたこと」（21）を挙げている。すなわち、現在の日本語教育には戦中の日本語教育による戦争への加担に対する省察・反省が欠如しているという問題が指摘されている。一方、日本語教育専門誌においては、戦中に行われた日本語教育に言及する記事も度々掲載されており、必ずしも振り返りが行われていないというわけではない。戦後、日本と東アジア諸国との関係においては、とりわけ戦中の日本の侵略に関わる歴史認識における差異が度々和解への障害となってきた。過去の戦争への関わりとその責任を直視することから逃避することなく、省察や反省に向き合うことを欠いたままでは、暗い戦争の歴史を乗り越えた和解は困難である。日本語教育は、戦後日本の国際交流において大きな役割を果たしてきた。海外諸国の政府や教育機関は、日本との経済交流や人的交流の拡大を目的として積極的に日本語教育を振興するとともに、日本政府も対日理解を目的とした国際文化交流の手段として、日本語教育を推進してきた（嶋津 2010）。戦後の日本語教育関係者の戦争観を明らかにすることは、これらの国々とのより一層深い段階での和解を目指すために欠かせないと考えられる。

本稿は、こうした問題意識に基づき、戦後、日本語教育専門誌に掲載された記事を対象とし、戦中の日本語教育に対し、どのような振り返りが行われ、どのような考察や評価、主張がされてきたのかについて分析を行う。これを通じて、戦後の学術誌における戦中の日本語教育に関する語りがどのように変化してきたかを明らかにする。

戦中の日本語教育における戦争への関与に関しては、1990年代中盤ごろから盛んに指摘されるようになってきた。その代表例としては、イ（1996）、駒込（1996）、安田（1997）などが挙げられる。これらの研究では、帝国主義日本において、植民地・占領地における「日本語教育」（植民地においては「国語教育」）が、「日本人化」や「日本精神」の浸透を目指して積極的に行われてきたことを論じている。しかし、牲川（2012）は、これらの研究がいずれも日本語教育を専門とする研究者である「日本語教育プロパー」以外によるものであることから、これまで日本語教育史において周縁的な位置づけしか与えられてこなかったと指摘している。また、日本語教育の言語政策史的な研究が日本語教育関係者から敬遠されてきた理由として、関（1997）は日本語教員が「日々の教室現場に直結する問題にしか関心を示さない傾向がある」こと、「一般に語学教師は、対象言語そのものの研究やその

教授法の研究に専念しがちである」こと、そして、「戦前・戦中の日本語教育史を研究しようとするならば、必ずその研究者の歴史観が問われる」ことを挙げている(61)。この結果、「日本語教育プロパーの手によるこの方面の研究は立ち後れ、むしろ日本語教育以外の分野(教育学、社会言語学等)に属する研究者によって、先鞭がつけられ推進されてきた」(同:61-62)という。このように戦後の日本語教育関係者の戦中の日本語教育に対する研究はもっぱら言語研究や教授法に集中しており、戦中の日本語教育の戦争への関与に関しては、日本語教育を専門とする研究者によって主導されてきた。しかし、それらの研究は「日本語教育プロパー」以外による研究であるとして、日本語教育研究者にある種軽視され、日本語教育関係者自身による戦中の日本語教育の戦争への関与に関して研究や振り返りが十分に行われない状況が続いてきた⁽¹⁾。

戦中に東南アジアで日本語教育に携わった教育者たちによる戦後の回想を題材に、戦中の日本語教育に対する評価を分析するものとしては木下(2015)が挙げられる。木下(2015)は戦中に日本語教育に従事していた日本語教育者が、戦後に自らの職務に肯定的な評価を下し、ある種の「正当化」を行う傾向を指摘した上で、「元比島日本語教育要員の会」によって戦後発行された文集『さむばぎいた』を通じて、戦中の日本語教育者たちによるアジア・太平洋戦争の評価を整理している。戦中に植民地や占領地で日本語教育に携わった教育者の回想や文集などは、上記を含め戦後に多く発行されている。これらは、戦中の日本語教育現場の様子や関係者の戦中の日本語教育に対する評価を分析するものとして有用である。しかし、戦中に植民地や占領地で日本語教育に携わった教育者の多くは、戦後に日本語教育の現場を離れ、戦後も日本語教育に携わり続けた数は限られている。戦後の日本語教育は、連合軍将校を対象としたものとして再開され、戦後に日本語教育に関わった者の多くは、一部の戦前・戦中から日本語教育を専門的に研究してきた主要な人物を除き、戦後に日本語教育の訓練を受けている。それゆえ、これらの回想や文章などに見られる戦争の評価は、多くがすでに日本語教育の現場を離れた人々によるものであり、戦後の日本語教育分野に共有されている戦争観を明らかにするには不十分であると考えられる。このため、本研究では戦後の日本語教育専門誌を題材に、戦後に日本語教育に関わっていた教育者たちの戦争認識を分析する。

日本語教育を主要な題材とした専門誌は、戦中は日本語教育振興会発行の『日本語』や、華北日本語教育研究所による『華北日本語』などが公刊されており、日本語教育関係者による教育実践や研究についての議論の場となっていた。しかし、これらの団体は大東亜共栄圏構想における日本の政策との結びつきから、日本語教育振興会を除いて多くの団体が終戦に伴い解散することとなり、雑誌も廃刊となった。その後、日本が終戦後の連合国軍による占領を経て、国際社会に復帰し、再び留学生受け入れや日本語教育を再開すると共に、再び日本語教育者による議論の場が必要とされ、1962年に

(1) 日本語教育分野において戦中の日本語教育の戦争への関与に関する研究や振り返りが90年代中盤に至るまで十分に行われなかった背景としては、戦後、国際関係や日本の経済成長といった外的要因に伴う日本語教育需要が高まり続ける中で、戦中の日本語教育に対する振り返りの機会を逸し続けてきたためであると考えられるが、詳細な分析は次稿以降の課題とする。

「外国人のための日本語教育学会（現日本語教育学会）」による『日本語教育』が発刊される。

本稿では、戦後の日本語教育分野における主要な専門誌として、『日本語教育』に掲載された日本語教育関係者による言説を取り上げて分析を行う。日本語教育学会は、創立以来、日本語教育関係の最大規模の学会であり続け、その学会誌である『日本語教育』は、各時代の現職の日本語教育関係者の思想や考えを大きく反映するとともに、大きく影響も与えるものであると考える。本稿と同じく『日本語教育』を分析対象とする研究には牲川（2012）、野崎（2025）がある。牲川（2012）は、『日本語教育』に掲載された論考が、各時代の日本語教育における研究状況の典型であり、かつ日本語教育関係者に強く広い影響を与えてきたことや、研究者・教育実践者のみならず、教育政策の立案者側など日本語教育に関係する多種多様な会員からなること、日本語教育学会が日本語教育に関する学会の中で最大規模であることなどから、研究対象としての有用性を指摘している（39-41）。牲川（2012）の研究は、創刊から2000年代中盤までの『日本語教育』における言説の分析を通して、戦後日本語教育においていかに日本語教育が日本人の「思考様式」を教育することを重視してきたのかを、戦中からの連続性の一つとして明らかにしている。一方、野崎（2025）は、『日本語教育』発刊前である終戦直後からの国語教育・語学教育関係雑誌を併せて史料としつつ、戦後まもない時期から90年代中盤にかけての日本語教育関係者の言説を通し、彼らの対中認識を明らかにしている。特に、『日本語教育』発刊前に関しては、占領期には日本語教育関係者による戦中の日本語教育に対する言及の忌避、そして、占領終了後には戦中の日本語教育を戦争との一体性を指摘し、戦後の日本語教育と戦中の日本語教育を明確に区別するような言説が見られるとし、その背景にGHQによる占領政策の影響を指摘している（野崎 2025）。本研究ではこれらの研究を踏まえつつ、戦中の日本語教育が戦後の日本語教育関係者によってどのように語られてきたのかを分析する。特に、牲川（2012）が指摘した戦中と戦後の日本語教育の連続性に迫るため、本稿では戦後に創刊された学術誌において、日本語教育関係者が戦中の日本語教育を振り返る際に立ち現れる言説を検証する。

本稿は、全4節で構成されるが、本論部の構成は次の通りである。1では、『日本語教育』において戦中の日本語教育に関する言説の内容がどのように変化したのかを、量的な変化を中心に整理する。2から4では、言説の傾向や構成されるカテゴリから対象期間を複数の年代に分類し、各年代における言説の性質と特徴を論じる。それぞれ扱う年代は1960年代から1970年代初頭、1970年代初頭から1980年代中盤、1980年代中盤から1990年代中盤である。

1 『日本語教育』における言説の変遷

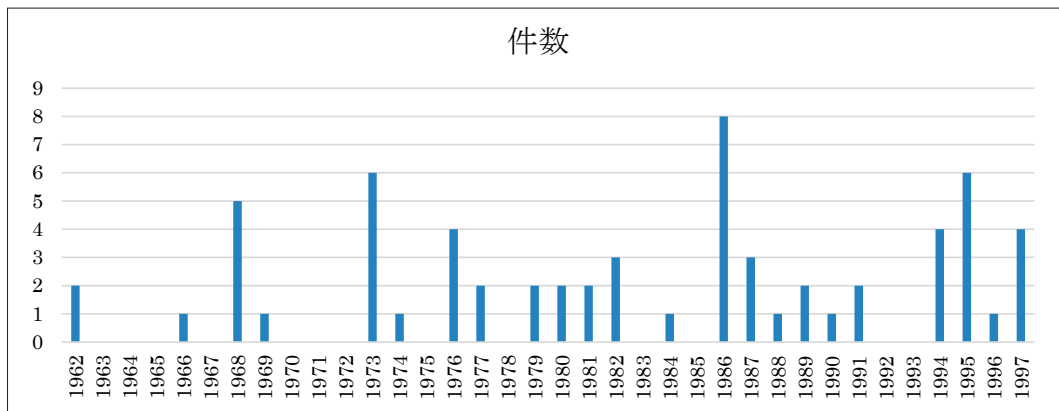
本稿では、日本語教育学会の学会誌である『日本語教育』を対象に、それらに掲載された日本語教育関係者による戦中の日本によって行われた日本語教育に関する言及がある論考（論文、発表要旨を含む）の抽出を行なった。本研究の目的は、戦中に日本が教育の主体として行った日本語教育に対する認識や評価を分析することである。このため、アメリカなどの欧米諸国によって戦中に行われた日

本語教育などは、分析の対象とはしていない。一方、台湾・朝鮮などの植民地や南洋などの占領地、あるいは満州などを含む「外地」で行われたものは、戦中の日本が国策の一環として主体的に教育に関わったものとして、これらの地域で行われた日本語教育は分析の対象とした。

本研究では、1962年発行の1号から1997年発行の93号を分析の対象とする。これは前述の通り、1996年から1997年にかけて、「日本語教育プロパー」以外の研究者から、戦中の日本語教育の侵略性を指摘する研究が続出し、それを前後して日本語教育分野においても「日本語教育史」に対するまなざしが登場してきたためである。また、94号では、日本語教育学会における研究動向を振り返るものとして《展望 1997》の特集が生まれ、その中で初めて「日本語教育史」が論じられた。これを「日本語教育史」という一分野が日本語教育研究の中で確立した時点とみなし、本稿ではそれまでの93号までを分析の対象とする。

『日本語教育』1号から93号に掲載された記事から、戦中に日本および海外で行われた日本語教育に関する言及が見られる記事を抽出した。合計64件の論考が検出され、本研究ではこれらを分析の対象とする。該当する文章の各年の発行数は以下の表1の通りである。

表1 戦中日本語教育に言及した文章の数



特定のテーマを扱った特集号などにより、一部突出して件数が多い年もあるが⁽²⁾、概して1970年代中盤までは年ごとの件数も少なく、頻度も低い様子がみられる。1970年代中盤からは、掲載がない年も一部みられるがおおむね毎年1件以上は、戦中の日本語教育に言及する論考が掲載されるようになった。

上記64件の論考は、おおむね次の3つのカテゴリに分類される。1つ目は、戦中の日本語教育関係

(2) 12号(1968)では「〔特集〕釘本久春氏追悼」、19号(1973)では「〔特集〕故長沼直兄先生追悼」、60号(1986)では「〔特集〕日本語教育史」が組まれている。釘本久春、長沼直兄はそれぞれ戦中の日本語教育で中心的な役割を果たした人物であり、このため戦中の日本語教育に関する言及がそれぞれの号で多く掲載されている。

者が自身の体験や他の関係者に関する回想を語るものである（以下、「体験」とする）。「体験」は、64件のうち、14件を占めていた。「体験」は、戦中の日本語教育関係者による文章に限られるが、一方で、次の2つのカテゴリは、戦中の日本語教育関係者以外によるものが大半を占めている。2つ目は、各国の日本語教育の状況を論じるものである（以下、「現地状況」とする）。「現地状況」は、その時代に国外各国で日本語教育に携わっている者、もしくはその直前まで携わっていた者によって書かれている。このカテゴリでは、日本人以外の教員による文章も多く見られる（取り扱われた国の国籍を持つと思われる教員は、現地では外国人ではないが、便宜上、本稿では、以下「外国人教員」とする）。3つ目は、戦中の日本語教育を歴史研究として論じるものである（以下、「日本語教育史」とする）。これら3つのカテゴリは、それぞれ異なる時期で戦中の日本語教育への言及の主流をなすものであった。詳しくは、次節以降で後述するが、戦中の日本語教育への言及は、1960年代から1970年代初頭は「体験」、1970年代初頭から1980年代中盤は「現地状況」、1980年代中盤から1990年代中盤は「日本語教育史」がその多くを構成している。また、主要な項目としては上記の3種類が挙げられるが、4で取り上げる「学習者への配慮」は、日本語教育の現場で学習者に対して配慮しなければならない点を、使用する言葉使いや学習者の文化・宗教的背景などに応じて検討する種類の論説である。この種類の論説の中で戦中の日本語教育に言及しているものはわずか1件であるが、その時代の言説の特徴を表すものの1つとして4で取り上げる。

2 1960年代から1970年代初頭：実体験とアジア蔑視の時代

本節では、1962年に発行された『日本語教育』1号から1973年に発行された19号の前半部分までを扱う。19号の前半と後半で時代区分を分けているのは、前半部分で戦中から戦後にかけて日本語教育分野で中心的な存在であった教育者長沼直兄の逝去に伴う追悼記事が各教育者の「体験」と絡めて多く掲載されているが、後半ではこの後の時代に象徴される「現地状況」が多く取り扱われているためである。上記の期間における対象記事は12件あり、うち11件が「体験」、1件が「日本語教育史」であった。

この期間の言説の性質としては、上述の通り、戦中の日本語教育関係者自身による実体験を踏まえたものが多くを占めていることが指摘できる。しかし、現地での実際の教育現場での出来事に触れた文章は見られなかった。そして、「体験」に概ね共通する特徴は、戦中の日本語教育関係者の努力や研究上の蓄積を評価しつつも、戦争そのものに対しては明確に心理的な距離があったことを示す点である。例えば、12号の「〔特集〕釘本久春氏追悼」に掲載された西尾（1968）の「釘本君の功績」では、「この時は、すでに太平洋戦争がはじまっていて日本軍は南方の各地に出動していたので、日本語の普及もこの南方を対象として計画し、実施しなくてはならなかった」と、あくまで国策による実施であることを強調しつつ、そのような中で「現地人との通じ合いを成り立たせるために現地語を研究し、現地人を理解することに力を入れている優れた日本語指導者の多くと知り合いになって帰られ

ていることは、『釘本君でなくては』と思われるような釘本君の功績であった。ここには戦争の勝敗を越えた人と人との、さらにいえば民族と民族とのつながりの種が播かれている」と評価している(11)。また、同特集に掲載された、山口(1968)による「日本語教育振興会の後事」では、著者が釘本とともに関わった日本語教育振興会の業務を思い起こしながら「戦中にやりかけた仕事が、日の目を見ずに終わってしまうのかと思うと、私の悲しみは二重になる。日本語教育ということの理念には、当時と今とは多少の相違があつて然るべきだが、その方法や手段については変りのあるはずがない。国費をつかつての様々の資料づくりは、平和になった今日こそ生かされなければならない」(13)と述べている。いずれも、戦争そのものに対する否定的な感情を示唆しつつ、その中で行われた日本語教育やそれに関わる人々に対しては肯定的に描いている。19号(1972年)の長沼直兄追悼特集に掲載された小出(1972)による「長沼先生との出会い」は、戦中の日本語教育に携わった経験を「フィリピンでは、教えることがただただ楽しくて、こんなにやり甲斐がある仕事は一生したいと思った。帰国命令を受けた時は残念だったが、おかげで、大した苦労もせずに終戦前に無事帰国した」(8)と、戦中の日本語教育を手放しに楽しかった記憶として回想している、ある種稀有な文章である。しかし、その冒頭では「文部省が東南アジアに派遣する日本語教師を公募した時、私は日本語教育の問題点もわからず飛びついた」(同: 8)と、戦中の日本語教育には一定の問題が存在していたことに触れながら、戦中の自身はそれに対して無自覚であったことを示すような姿勢がみられる。

数として多いわけではないが、この時期に特有に見られる言説としては、アジアに対する露骨な蔑視や優越感、反感も挙げられる。先行研究で野崎(2025)も指摘している通り、高橋(1968)の戦後まもない時期に中国・満州・蒙古出身者との関係の中で起きた不快な出来事への言及や、渡辺(1969)による台湾植民地直後の日本語教育に対する称賛にこれらの傾向が見られる。特に渡辺(1969)では、日本語教員が殺害された芝山巖事件の殉死教員に対する称賛や⁽³⁾、植民朝鮮における日本語教育を「民族融和の鍵」と称するなど、『日本語教育』においては、1969年の時点でも、植民地における日本語教育とそれに携わった人物を英雄的に称賛する文章がみられたことが指摘できる。

なお、この時期は、「現地状況」として、戦中に日本語教育が行われていた地域の日本語教育を紹介する論考も見られるが、いずれも戦中の日本による日本語教育には言及していない。例えば、15号掲載の富田(1970)による「シンガポールにおける日本語教育」では、英国統治の影響による英語の普及が論じられているが、日本による日本語教育に対する言及は見られない。

この時代の『日本語教育』にみられる戦争に対する一定の距離感とアジアに対する蔑視は、先行研究で指摘されてきた戦後日本の国民の戦争観の変遷と重なる部分がある。吉田(2005)は、60年代半ばまでの「戦記もの」ブームは「戦争に対する批判的意識が日本社会の中で急速に衰弱しつつある」(127)ことを示しており、この「風化」の中で出版された戦記には『批判者』の眼がほとんど意識

(3) 芝山巖事件は、植民地化直後の台湾で日本が日本語教育を開始した芝山巖で6人の日本語教員が殺害された事件である。殺害された教員は、その後現地に建立された施設で祀られ、戦中には植民地教育に携わる人々の「心構え」として「芝山巖精神」が発揚された(山本2021)。

されていない」(131)ことを指摘している。吉田(2005)は、一つの戦記の例を取り上げ、「日本の侵略戦争の最大の犠牲者であったアジア諸国の民衆の刺すような眼差し、あるいは、戦争への協力や加担の責任を追求する戦後世代の不信の眼差し、そういったものを編集者も読者もほとんど意識していないからこそ、回想が情緒的で感傷的な色あいを帯びる」(131)としている。『日本語教育』における言説も、吉田(2005)が指摘した戦記ものと比類の歴史観を評していた。日本語教育の戦争への協力や加担に対する責任が、教育者の間で十分に認識されていなかったのである。

3 1970年代初頭から1980年代中盤：配慮の時代

本節では、1973年に発行された19号の後半部分である「〔特集〕海外における日本語教育の問題点」から1985年に発行された57号までに掲載された論考を取り扱う。この期間、戦中の日本語教育に言及する論考は21件掲載された。その内訳は、「現地状況」が17件、「日本語教育史」が2件、「体験」が2件である。

この期間の戦中の日本語教育に関する言説の性質としては、戦中の日本語教育関係者による「体験」が大幅に減少し、大半が国外の日本語教育の実施状況を論じる際に触れられる背景情報となった点が挙げられる。語り手は多くの場合、現地で日本語教育に携わっている者、もしくは携わった者である。日本人によるこれらの論考では、各国・地域の日本語教育状況を論じる際に一言言及する程度に留まっていることから、多くが実際に戦中の日本語教育に携わった者ではないと考えられる。また、戦中の日本語教育による影響を詳しく論じているのは、「外国人数員」によるものが多く、17件の「現地状況」うち、7件は現地の「外国人数員」によるものと思われる。

1970年代初頭の「現地状況」では、海外への日本語教育の展開を、戦争を契機としたものと評価するものが多くみられる。1973年発行19号の「〔特集〕海外における日本語教育の問題点」では、インド、インドネシア、フィリピンに関する論考の中で戦争に関する言及がみられた。特に柴田(1973)による「インドネシアにおける日本語教育」においては、戦中の日本語教育の成果を「成功」と評し、「後27年になる今日でも、40代から50代にかけてのインドネシア人の中には流ちょうな日本語を話す人も少なくない」とことと、「現地教育と同時に、当時の大東亜省では東南アジアの各地から将来の指導者を養成するという名目で優秀な青年を南方特別留学生と称して日本に留学させ、日本語教育を行ったのち、それぞれ専門分野に進学させた」ことを挙げている(16)。終戦と共にこの試みは「挫折」したものの、「播いた種は少ない数ではあったが、確実に実り、インドネシアにおいても、現在、財政界及び軍部の知日派として活躍している人がおり、朝日、毎日等の新聞を愛読している者もいる。戦後、日本語教育が再開されたが、受け入れる素地は十分にあったのである」と柴田(1973)は戦中の日本語教育の成果を高く評価し、戦後の日本語教育の礎になっているとしている(16)。一方、同号掲載のインドおよびフィリピンに関する文章(岩崎1973、横林1973)では、戦中の日本語教育は、単なる情報としての言及に過ぎなかった。戦中の日本語教育の成果を掛け値なしに無邪気に

評価する言説や単なる情報としての言及は、後の「外国人教員」による強い批判の増加により少なくなるが、その後も、外国の視点に対する「配慮」をしつつも、戦中の日本語教育が現在の礎であるという主旨の言説はみられ続ける。

この時期に、最初に「外国人教員」と思われる人物によって書かれた、戦中の日本語教育に言及する論考は、30号に掲載された金（1976）による「韓国高校における日本語教育の展望」である。ここでは、1973年に日本語が高校教科課程の正式な外国語科目として採択されたことによって、賛否両論に分かれた世論を背景に、日本語教育の採択を否定する立場の歴史的背景を論じている。金（1976）は、日本統治下における強制的な同化政策としての日本語教育は、韓国人に対して日本語を語学として「正常に理解し、かつ真面目に評価すること」を躊躇わせる結果をもたらしたと指摘している（68）。さらに、同様に歴史的背景から、韓国の日本語教員が「目的遂行のために既に心構えをしてはいるが、日本語を教えて糧を稼ぐことを潔しとしない」（同：71）現状もみられ、「民主化された日本を見なおすことのできる機会をかれらに与える」（同：71）ことや「歴史的汚点が祟って日本に対するコンプレックスを感じる韓国の知識人に向かって、日本の学識経験者層が進んで手を差し伸べる政治抜きの友好的態度」（同：72）がみられなければ、「韓国での日本語の地位は著しく低迷し、また隣邦の言葉を通して、その文化に接したいという感動はさらになく、ただ商人の取引用語に終わる恐れが多分にある」（同：72）と述べている。これ以降、旧植民地・占領地で日本語を教える「外国人教員」によって戦中の日本語教育に言及される論考が立て続けに掲載された。蔡（1976）による「中国人に対する日本語の音声教育」や⁽⁴⁾、金（1977）、蘇（1980）などである。いずれも、戦中の日本語教育が残した遺恨が戦後の日本語教育の障害になっているという立場に立っており、日本人日本語教育関係者の言説にしばしば見られる戦中の日本語教育が戦後の日本語教育の礎であるかのような主張は見られない。特に強烈に戦中の日本語教育とその悪影響に対する批判を行っているのは48号掲載の黄（1982）による「韓国においての日本語教育」である。黄（1982）は、植民地化に伴う日本語教育を含む皇民化教育を「奴隷化政策」とし、その影響を「自分の言葉と文化を奪われた韓国人の独立後の日本観は長い間日本語に対しても酷い抵抗感を持たせた」（14-15）としている。さらに戦後世代についても「歴史の教育を通じてあまりにもひどかった日帝植民地政策による民族の受難期に我が民族が如何に屈辱的な虐待を受けたかと言う事を知らされてからは、日本と日本語に対する韓国人の抵抗が如何にはげしかったかと言う事は日本の読者には理解できないと思われる」（同：15）と述べている。これらの「外国人教員」による戦中の日本語教育への言及は、いずれも戦中の日本語教育を強く問題視し、それによる現在の日本語教育への悪影響や日本側の無理解に対する批判が含まれている。

このような旧植民地・占領地で日本語を教える現地の「外国人教員」による指摘を受けて、日本人からの戦中日本語教育に対する言説においても、その影響や責任に触れるものが増加したが、その多

(4) 著者の所属は「中華民国台北東呉大学」であり、植民地時代の台湾で行われた「国語教育」による台湾の日本語教育への影響に言及している。

くは、「外国人教員」のしたような強い主張ではなかった。日本人教員による最初の指摘としては、早川（1977）による「韓国における日本語教育管見」が挙げられる。ここでは、韓国の人々の日本語に対する態度には「日本語に対する安易な考え方」と「植民地時代から根づいた反日感情から来る日本語への抵抗の問題」という2つの問題点があるとしている（同：126）。「一般社会にみられる安易な日本語学習と現実利益追求、それに対する学者としての良心による世相への抵抗——日本語研究、対象研究、教材研究などをおくらせる“風土”が、韓国には充満している」（同：126）と、韓国における日本語学習の遅れとその要因を指摘しているが、戦争による影響を韓国の人々の意識の問題に収束させている。続いて、39号の「〔特集〕国別の問題点（1）ASEAN諸国の日本語教育」特集では、「フィリピンの日本語教育事情」（森 1979）と「マレーシアの日本語教育事情」（上 1979）が日本人日本語教育関係者によって執筆されている。森（1979）は戦中の日本統治がフィリピン人の日本に対する複雑な心情を起こしていることを表しつつも、現地の日本語に対する商業的な傾向の強さを揶揄するような様子が見られる。上（1979）は、日本軍政下のマレーシアにおける日本語教育に触れつつも「あまりにも特殊な状況で行なわれ、しかも短期間であったせいか、全く中断されてしまっており、現在の日本語教育にはつながりをもっていないように見うける。強いて言えば、今日の日本語教育に昔の記憶から興味を示す者、もっと積極的には、何人かの有力な理解者があるということくらいであろう」（同：87）と、戦中の日本語教育の影響に対しては、わずかに肯定的な側面も見られるという指摘をしている。戸田（1980）による「台湾の日本語教育事情」では、日本語学習ブームの背景の一つとして、「台湾植民地時代の影響が強く作用している」（同：111）と、やはり比較的肯定的な評価をしている。また、林（1984）による「パプア・ニューギニアにおける日本語教育」では、「戦時中日本軍は、つとめて日本語を村人たちに教えようとしたようで、いまでも戦中派のPNGの人たちは、カタコトの日本語を話すことができ、日本語の歌をうたうことができる」（131）などとしている。このように、「外国人教員」による戦中の日本語教育の影響に対する指摘が増えるにつれ、日本人日本語教育関係者からも、戦中の日本語教育に関する言及が増えている。それまでの、戦中の日本語教育を純粹に肯定したり、単なる情報として扱ったりすることにとどまらず、現地の人々の心情に対する配慮の必要性を少なくとも認識するものが増えた。一方で、依然として日本人日本語教育関係者による論考は、戦中の日本語教育が日本語教育の普及に対して良い影響を与えているという認識を語るものが大半を占めている状況がみられる。

一方で、この時期に戦中の日本語教育がもたらした負の影響に真摯に向き合おうとした語りが、近藤（1974）や田坂（1981）にわずかながら見られることが野崎（2025）に指摘されている。近藤（1974）は、これまであくまで過去の事実として取り上げられてきた戦中の日本語教育の侵略性を、同時代的な問題意識の中で取り上げている稀有なものであり、当時の日本語教育の語りの中における過去の侵略性に対する振り返りの欠如に対して、警鐘を鳴らすとともに、戦中の日本語教育を賛美する傾向や戦中の日本語教育の侵略性に対して強い批判を加えている。また、田坂（1981）は、台湾の一定以上の年齢層が日本語に強いのは、戦中の日本語教育の影響であることを肯定しつつも、台湾人

の意識における屈辱を明言している。教育や普及に役立つ成果としての戦中の日本語教育に対する肯定感が根強く残る中で、このような論考が登場してきたことは、この分野の言説に一石を投じるものである。しかし、この言説が促すような戦中の日本語教育の持つ侵略性に対する省察や反省は、この後広く分野の中で浸透するには至っていない。

小括すると、1970年代初頭から1980年代中盤は、『日本語教育』の言説において、「配慮」の時代と言えよう。国外での日本語教育が展開されていく中で、「外国人教員」が増加し、彼らによる戦中の日本語教育に対する強い批判が見られるようになっていくことで、日本の旧植民地・占領地にあたる地域で日本語教育の状況に触れる際には、戦中の日本語教育を踏まえた発言が、日本人の日本語教師の中でも広がっていった。また、戦中の日本語教育による蓄積や教員の活動に対しては依然肯定感が見られるものの、アジアに対する露骨な蔑視発言は消失した。これらの言説の変化は、日本語教育関係者に国内外ともに外国人が増えたことと、彼らが積極的に『日本語教育』上でも発言を行うようになり「配慮」が必要になったためと考えられる。また、この頃には、日本語教育分野において実際に戦中で日本語教育に携わっていた人々が世代交代に伴い減少し、語りの主体が変化した影響も考えられる。

70年代に入り、日本の猛烈な海外への経済進出に伴って、日本国内でもアジア諸国との間の摩擦や軋轢が注目されるようになってきた。吉田（2005）は、『経団連月報』に掲載された座談会で、日本企業の海外進出に伴う問題の原因がアジア諸国の言語に熟達した人材の不足に収束されている点を指摘しながら、アジア諸国における日本の植民地統治の暗い記憶が十分に理解されないまま、実務的なレベルでの対応策の議論に留まっていたと論じている。また、1972年の日中国交正常化に伴い、日本の戦争犯罪や戦争責任の問題がメディアで取り上げられるようになったが、その論調は中国共産党の路線や毛沢東の絶対化に繋がる側面を持っていたため、日中国交正常化が戦争責任論の発展の契機にはならなかったとしている（同：154）。すなわち、日中国交正常化の進展に伴い、日本の中国に対する戦争責任に問題があることはしばしば取り上げられるようになったものの、文化大革命による中国及び中国共産党に対する不信感や国内で過激化する左翼運動への影響により、中国共産党の路線に沿った議論は難しい状況であった。また、日本語教育界においては、1972年に国際交流基金が成立した。山本（2014）は、国際交流基金の目的である「相互理解」が、実質的にはエコノミック・アニマル等の批判をかわすための「対日理解」であり、「その『対日理解』は決して日本に対して批判的なものであってはならなかった」と指摘している（同：97）。戦後の学術誌にみられる戦中の日本語教育についての語りは、このような状況下で、批判が高まりつつある戦争責任を最低限受け流すだけの「配慮」として戦中の日本語教育に触れるようになっていった。しかし、同時に、日本語教育における戦争責任に正面から向き合うことはなく、戦中の日本語教育が現在の日本語教育に果たした教育実践を積極的に肯定する語りが『日本語教育』において主流になっていったと考えられる。

4 1980年代中盤から1990年代中盤：日本語教育史の時代

本節では、1986年に発行された60号から1997年に発行された93号までに掲載された論考を対象として扱う。この期間、戦中の日本語教育に言及する論考は32件掲載された。その内訳は、「日本語教育史」が26件、「現地状況」が4件、「体験」が1件、そして、「学習者への配慮」が1件である。

この時期の戦中の日本語教育に関する言説の特徴としては、これまでの日本語教育を「日本語教育史」として振り返る視点が主流になったことが挙げられる。戦中の日本語教育に関する言説が、これまで戦中の日本語教育関係者による「体験」や、教育現場における「配慮」の必要性という比較的同時代的なものであったのに対し、この時代には「歴史研究」としての側面が強くなっていることが指摘できる。

『日本語教育』の中で、「日本語教育史」が本格的に扱われるようになるのは、60号からである。60号（1986）では、『日本語教育』においてはじめて「日本語教育史」と題した特集が組まれた。この特集で掲載された13の論考のうち、9つが戦中の日本語教育に言及していることから、日本語教育における戦中の振り返りとしては大きな転機になったといえる。これ以後、『日本語教育』誌上において、「日本語教育史」として戦中の日本語教育を扱う論考が頻繁に掲載されるようになるが、『日本語教育』における戦中の日本語教育に対する認識には、戦中に蓄積された教育方法や教材に対する強い肯定感とそれに伴う戦中の日本語教育の美化が見られるようになる。

この時期に『日本語教育』に掲載された戦中を扱う「日本語教育史」は、その多くが次の3つのカテゴリに分けられる。すなわち「人物」「教材」「教授法」である。

「人物」を扱った文章としては、60号掲載の木村（1986）による「山口喜一郎—人物日本語教育史—」をはじめとして平野（1986）、山口（1986）、川瀬（1986）、近藤（1995）が代表として挙げられる。これらの「人物」を通した「日本語教育史」の論考は、各人物の戦中の日本語教育に対する貢献を取り上げ、現在の日本語教育の礎としての位置づけをするものが大半を占めており、批判的な視点に立つものは基本的にみられない。

「教材」を扱ったものには、蔡（1987）による『『日本語教授書』についての考察』（研究例会発表要旨）、清水（1994）による「日本軍占領下のシンガポール（1942年～1945年）での日本語教育の性格—現地出版された教科書『国語読本』『工業日本語読本』の分析—」などが挙げられる。蔡（1987）をはじめとしたこれらの「教材」を扱う論考では、教科書の成立過程や、特色、そこで扱われている教授法などを論じるものが大半を占めている。

「教授法」を扱ったものには、志賀（1995）「日中戦争時の北京における日本語授業研究—華北日本語教育研究所の活動—」をはじめとし、渡邊（1987）、佐藤（1995）、多仁（1995、1996）などが挙げられる。教授法に関しては、戦中の旧植民地・占領地における「直接法」の浸透を、戦後の日本語教育の発展につながる成果として取り上げるものが多い。これらの研究では、学習者の母語の訳を示しながら教育を行う「対訳法」から、子どもが母語を学ぶのと同様に日本語を教育する「直接法」への

進化が発生したのは、台湾などの植民地における教育の成果であるとしている。

また、牧野（1988）による「日本語教育史の一時代—第二次世界大戦中の教育理念と、その実際上の諸問題—」（発表要旨）や、張（1995）による「戦前の日本における中国人留学生に対する日本語教育の歴史的研究—東亜学校を中心に—」など、「教材」と「教授法」にまたがるものも多くみられた。

これらの「人物」「教材」「教授法」は、いずれも戦中に行われた日本語教育の実践を中心的に扱うものが大半を占めている。戦中の日本語教育が現代にどのようなつながっているのかを問題意識とするものが多く、そのために、当時の日本語教育の実践や研究が、現在の日本語教育の「礎」になっているという立場から論じることが不可避となっており、ある種戦中の日本語教育の賛美につながりやすい性質を持つ言説である。特にそれが顕著に見られるのが、70号掲載の林（1990）による「日本語教育と社会」である。ここでは、日本語教育がこれまでもっとも隆盛を迎えたのは「第二次大戦、日本の側からいえば大東亜戦争のとき」であり、「あの時にできた青年文化協会の『日本語基本文型』、国際文化振興会の『日本語基本語彙』『日本語表現文典』等、いずれも立派な業績であり、現在の日本語教育の理論や実践も、これらを基礎にしなければ、建設できない」としている（同：16）。さらに、「戦時中の日本語教育を支えた日本語学が軍国主義的、侵略思想的で今のそれが平和的、文化的であるというような、そんなあつと言う変化がありはしません」（同：16）と、戦中の日本語教育が戦中に蓄積した理論や実践を肯定的に評価しつつ、戦中の日本語教育と現在の日本語教育の連続性を肯定的に評価している。

この時期には「外国人数員」による「日本語教育史」の論考の中で、戦中の日本語教育を評価する言説や、戦中と現在の日本語教育を分離した上で現在の日本語教育を評価する言説が見られることも特筆すべき点である。60号に掲載されたヘルマワン（1986）による「インドネシアにおける日本語教育」は、「日本軍政期の日本語教育は、インドネシア人にとって、東洋に対する再評価の機会及び実践であった。軍政期の直前までの西洋崇拜はこの日本語の教育によって、全面破壊とは限らないが、少なくともアジア民族に立派な日本民族が存在していることは確認できた」（152）と手放しに戦中の日本語教育を肯定的に評価している。また、陳（1988）は、戦中の中国人の日本語学習は強制的なものである一方、現在の日本語ブームに対して「今、中国人は自主的に日本語を勉強している」（216）と述べており、野崎（2025）も指摘する通りここからは「外国人数員」による過去の侵略的な日本語教育と現在の日本語教育を分離するような姿勢がみられる。

数として極めて少ないが、日本人日本語教育関係者によって書かれた「日本語教育史」を扱うものの中で、戦中の日本語教育の戦争への関与を指摘するものもみられる。稲葉（1986）による「韓国における日本語教育史」では、戦中の植民地朝鮮における「国語」としての日本語使用の実質的強制を取り上げ「日本語を常用しないことは反日民族意識の発露」とみなされ、「法令を持って朝鮮語の使用が禁止されたこと」はなかったが、「日本語によらなければ日常生活もままならない状況は、朝鮮の人々に朝鮮語使用が禁止されたと受け取らせるに充分であった。そしてこのような言語政策は、究極において、一部朝鮮人の思考方式までも日本流に変えるという悲劇的な結果をもたらした」と批判

的に指摘している（142）。また、近藤（1986）による「芝山巖事件」は、前出の渡辺（1969）によって示された歴史観における問題点を指摘している。植民地台湾では、「内地延長主義」に伴う同化政策の推進によって、日本語教師たちの政策遂行に占める役割は大きくなった。さらに日中戦争下に至り、「台湾の教育は微妙な段階」を迎え、日本語教師たちが役割を果たし続ける中で、芝山巖事件で犠牲となった日本語教師の神格化が起こり、「台湾の教育界は常に『芝山巖精神』を必要と」するようになったと指摘している（同：50）。また、多仁（1994）では、日本語教育で使われた「青年劇」台本を扱っているが、その台本からは日本語教育の効果を上げるために、台湾社会を日本の社会様式へ変換させることを通じて皇民化教育を進める総督府の意図が垣間見えると指摘している。このように、日本人日本語教育関係者の中からも、戦中の日本語教育による戦争への関与を問題視しその認識の重要性を促すものがわずかながら存在したが、この時期の『日本語教育』における「日本語教育史」の言説の主流とはなり得なかったことがわかる。

なお、件数としては僅かに1件であるが、この時期には国内外を問わず「学習者への配慮」の文脈においても、戦中の日本語教育が言及されるようになったことに触れておきたい。「待遇表現」が特集された69号では、山下（1989）による「日本語教育における初級と待遇表現」において、言語以外の要素において日本語教員が学習者に対して行わなければならない待遇的配慮として戦中の日本語教育の扱いを取り上げている。ここでは、植民地時代の韓国で日本軍が行った「非人道的行為」に触れた上で「第二次世界大戦にかけて中国をはじめアジア各地を戦火に巻き込み、悲惨な運命を強いた」ことを述べ「日本人は忘れても、肉親を失い苦難を味わった人々は忘れてはいない。いま日本が豊かになり、経済的に支援できるようになったことも、この人々の犠牲の上に築かれてきた面があることを心に留めておくべきであろう」と述べている（同：21）。これまで旧植民地・占領地の国々における日本語教育で、主に「外国人教員」によって言及されてきた戦中の日本語教育に対する学習者の感情や反発であるが、1989年に至りようやく国内でも旧植民地・占領地出身の学生に対する配慮の必要性が論じられるようになってきた。しかし、「いま日本が豊かになり、経済的に支援できるようになったこと」は、この犠牲によるものであると述べられているように、「配慮」の中にもアジアに対する優越感が含まれていることを留意すべきである。

この期間の『日本語教育』における戦中の日本語教育を取り巻く言説は、複雑なものとなっている。この時期には、戦中の日本語教育を「歴史研究」として扱う「日本語教育史」が日本語教育研究において一つの分野として確立した。しかし、一方で戦争を「歴史研究」として扱うことによって、日本語教育の戦争への関与に対する認識が深まることよりも、むしろ「人物」「教材」「教授法」がいかに優れていたかという論点に焦点が当たることとなった。その結果、日本語教育分野では、戦中の日本語教育の教育的な蓄積を評価する姿勢が強まっていったと考えられる。

日本語教育分野における戦中の日本語教育を取り巻く言説は、戦後日本で広く共有された歴史観と、一部絡み合いながらも、独自の形で展開されてきた。吉田（2005）は、中曽根内閣における大きな政策転換が1986年に行われたと指摘している。日本国内では、1982年に高校の歴史教科書の検定結

果が国際問題化するが、それを経て1986年8月には、中曽根内閣が近隣諸国の国民感情への配慮を理由に、首相の靖国神社参拝を取りやめ、9月には首相自身が太平洋戦争を侵略戦争だったとする認識を示した。また、それまで「アジア不在」であった財界においても、80年代後半から90年代にかけて、アジア諸国との関係の改善が重視され、「アジア・太平洋戦争が少なくとも結果的には、アジア諸国に悲惨な犠牲を強いた戦争であることが自明の前提とされ、戦後の経済協力にそれに対する『償い』の意味づけ」が与えられるようになったとされている（同：195）。このように、広く日本で戦中の日本による侵略の反省とそれに対する「償い」が求められる一方で、『日本語教育』では、人物研究や教材・教授法の研究を通して戦中の日本語教育に対する肯定的な評価が高まっていった。

日本語教育分野において、このような戦争認識が展開されていった要因としては、当時の日本語教育と留学生を取り巻く問題が挙げられる。この時代は、日本語教育が一種のビジネスとして隆盛を迎えた時期であり、同時に「就学生」問題などから主にアジア圏からの留学生に対する蔑視が強まった時代である。山本（2014）は、1986年ごろから不法就労のために留学するいわゆる「就学生」問題と、その受け入れをビジネスとする日本語学校の問題が社会問題化し、「好ましくない外国人」の排除の傾向性が強まったと論じている。一部の日本語学校が不法就労の温床になっている状況から、日本語教育界においては日本語教育の有用性の強調がこれまで以上に必要とされたのではないかと考えられる。終戦から50年である1995年を前後して、日本国内で戦争に対する振り返りが積極的に行われるようになる中で、日本語教育分野でも戦中の日本語教育に対する研究が盛んに行われるようになるが、このような国内の日本語教育に対する逆風を受け、その研究が戦中の日本語教育をむしろ正当化するような歪みが生じてしまったと考えられる。

おわりに

本稿では、創刊の1962年から1990年代中盤にかけて『日本語教育』にみられる戦中の日本を主体とした日本語教育に関わる語りを分析しているが、対象とする期間全体に通底してみられる言説がある。それは、語り手側の戦争への一定の距離感と、戦中の日本語教育の蓄積に対する肯定的評価である。『日本語教育』において、戦中の日本語教育を語る際に、戦争そのものを賛美することは決してなく、常に戦争そのものに対してはある程度の「不快感」や「否定的な感情」を示しながら論じてきたが、一方で、戦中の日本語教育による蓄積や親日派の育成に果たした「良い影響」を語ることは、戦後一貫して主流の立ち位置として論じられ続けてきた。

一方で、日本国内での戦争観の変遷に符合して変遷してきた語りも見られる。1960年代から1970年代初頭にかけては、戦中の日本語教育関係者による「体験」が語られるが、実際の教育現場に触れることはなく、アジアに対する蔑視もわずかではあるが露骨に表現された。1970年代初頭から1980年代中盤にかけては、海外での日本語教育が広く展開されるとともに、各国で日本語を教える「外国人教員」も増えてきた。それらの「外国人教員」による戦中の日本語教育に対する批判に呼応して、同時

代の日本語教育に触れる際に戦中の日本語教育に言及することも増えるが、多くの言説ではあくまで批判を避けるための「配慮」にとどまっていた。1980年代中盤から1990年代中盤にかけては、「日本語教育史」が日本語教育の一分野として確立し、戦中の日本語教育を主題として扱った研究も増えたが、戦中の日本語教育の蓄積を現在の日本語教育の「礎」として肯定的に評価することに終始し、戦中の日本語教育の戦争への関与に向き合うものはわずかであり、戦争との関わり方という視点に立つ省察・反省に概して消極的であったという特徴がみられた。

引用文献

- 稲葉継雄（1986）「韓国における日本語教育史」『日本語教育』60, pp.136-148
- イ・ヨンスク（1996）『「国語」という思想—近代日本の言語認識—』岩波書店
- 岩崎玄（1973）「インドの日本講座」『日本語教育』19, pp.10-12
- 上洋子（1979）「マレーシアの日本語教育事情」『日本語教育』39, pp.81-94
- 川瀬生郎（1986）「高橋一夫先生、鈴木忍先生と日本語教育」『日本語教育』60, pp.105-116
- 木下昭（2015）「占領地日本語教育はなぜ『正当化』されたのか—派遣教員が記憶するフィリピン統治—」『東南アジア研究』52(2), pp.208-234
- 木村宗男（1986）「山口喜一郎—人物日本語教育史—」『日本語教育』60, pp.54-65
- 木村宗男編（2000）『講座日本語と日本語教育 第15巻日本語教育の歴史』明治書院
- 金永佑（1977）「韓国における日本語教育の現状と問題点」『日本語教育』32, pp.102-110
- 金鐘学（1976）「韓国高校における日本語教育の展望」『日本語教育』30, pp.67-72
- 小出詞子（1972）「長沼先生との出会い」『日本語教育』19, pp.8-9
- 黄聖圭（1982）「韓国においての日本語教育」『日本語教育』48, pp.14-22
- 駒込武（1996）『植民地帝国日本の文化統合』岩波書店
- 近藤純子（1974）「侵略と日本語教師」『日本語教育』25, pp.35-38
- 近藤純子（1995）「台湾における山口喜一郎—公学校規則改正との関わりについて—」『日本語教育』85, pp.114-122
- 蔡茂豊（1976）「中国人に対する日本語の音声教育」『日本語教育』30, pp.109-121
- 蔡茂豊（1987）『「日本語教授書」についての考察』『日本語教育』63, pp.147-148
- 佐藤結（1995）「日本統治下朝鮮における日本語教育—簡易学校を中心に—」『日本語教育』85, p.161
- 志賀幹郎（1995）「日中戦争時の北京における日本語授業研究—華北日本語教育研究所の活動—」『日本語教育』85, pp.123-134
- 柴田俊造（1973）「インドネシアにおける日本語教育」『日本語教育』19, pp.16-18
- 嶋津拓（2010）『言語政策として「日本語の普及」はどうあったか—国際文化交流の周縁—』ひつじ書房
- 清水知子（1994）「日本占領下のシンガポール（1942-1945年）での日本語教育の性格—現地出版された教科書『国語読本』『工業日本語読本』の分析—」『日本語教育』84, pp.104-118
- 牲川波都季（2012）『戦後日本語教育学とナショナリズム—「思考様式言説」に見る包摂と差異化の論理—』くろしお出版
- 関正昭（1997）「日本語教育史」『日本語教育』94, pp.61-65
- 蘇徳昌（1980）「中国における日本語教育」『日本語教育』41, pp.25-38
- 高橋一夫（1968）「戦中戦後あれこれ」『日本語教育』11, pp.2-13
- 田坂文徳（1981）「まじめな日本語教育を」『日本語教育』43, pp.103-106
- 田中望（2000）『日本語教育のかなたに—異領域との対話—』アルク
- 多仁安代（1994）「日本植民地下台湾における日本語教育について—台湾教育会社会教育部募集の「青年劇」台本をめぐる—」『日本語教育』83, pp.148-160

- 多仁安代（1995）「『大東亜共栄圏』に対する日本語教育と国語・国字の整理統一について—陸軍省の日本語の簡易化と漢字制限実施をめぐる—」『日本語教育』86, pp.142-153
- 多仁安代（1996）「第二次大戦期の「占領地」における日本語教授法について—「興亜院政務部」の調査報告をめぐる—」『日本語教育』90, pp.37-48
- 張金塗（1995）「戦前の日本における中国人留学生に対する日本語教育の歴史的研究—東亜学校を中心に—」『日本語教育』86, pp.128-141
- 陳生保（1988）「継続する日本語ブーム—学習者の多様性—」『日本語教育』66, pp.209-216
- 戸田昌幸（1980）「台湾の日本語教育事情」『日本語教育』41, pp.101-120
- 富田隆行（1970）「シンガポールにおける日本語教育」『日本語教育』15, pp.37-42
- 西尾実（1968）「釘本君の功績」『日本語教育』12, pp.10-11
- 野崎雅子（2025）「戦後日中関係における日本語教育思想—日本語教育関係者の対中認識を中心に—」『社会学論集』45, pp.19-33
- 早川嘉春（1977）「韓国における日本語教育管見」『日本語教育』33, pp.121-126
- 林四郎（1990）「日本語教育と社会」『日本語教育』70, pp.9-20
- 林伸一（1984）「パプア・ニューギニアにおける日本語教育」『日本語教育』54, pp.131-142
- 平野日出雄（1986）「中国人日本留学生の日本語教育の歴史と松本亀次郎の功績」『日本語教育』60, pp.66-78
- ヘルマワン, エディ（1986）「インドネシアにおける日本語教育」『日本語教育』60, pp.149-158
- 牧野恵子（1989）「日本語教育史の一時代—第二次世界大戦中の教育理念と、その実際上の諸問題—」『日本語教育』67, pp.214-215
- 森清（1979）「フィリピンの日本語教育事情」『日本語教育』39, pp.56-64
- 安田敏朗（1997）『帝国日本の言語編制』世織書房
- 山口正（1968）「日本語教育振興会の後事」『日本語教育』12, pp.12-13
- 山口正（1986）「釘本久春氏の業績」『日本語教育』60, pp.95-104
- 山下秀雄（1989）「日本語教育における初級と待遇表現」『日本語教育』69, pp.11-23
- 山本和行（2021）「『芝山巖精神』の形成過程—1920年代後半から1930年代の学校における集団参拝を中心に—」『日本台湾学会報』23, pp.125-141
- 山本冴里（2014）『戦後の国家と日本語教育』くろしお出版
- 横林宙世（1973）「フィリピンにおける日本語教育の問題点」『日本語教育』19, pp.19-21
- 吉田裕（2005）『日本人の戦争観—戦後史の中の変容—』岩波書店
- 渡辺正文（1969）「外地における日本語教授法の変遷」『日本語教育』13, pp.47-55
- 渡邊裕子（1987）「終戦以前の日本語教育と教授法」『日本語教育』63, pp.144-145